

飛騨市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	(参考)
	(R4. 1. 1)	A		B	B/A	R2 年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
3 年度	23,028	21,733,763	1,545,163	3,136,518	14.4	13.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数	給与費				一人当たり	(参考)類似団体平均
	A	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	一人当たり給与費
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 年度	333	1,186,846	260,442	466,196	1,913,484	5,746	5,729

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

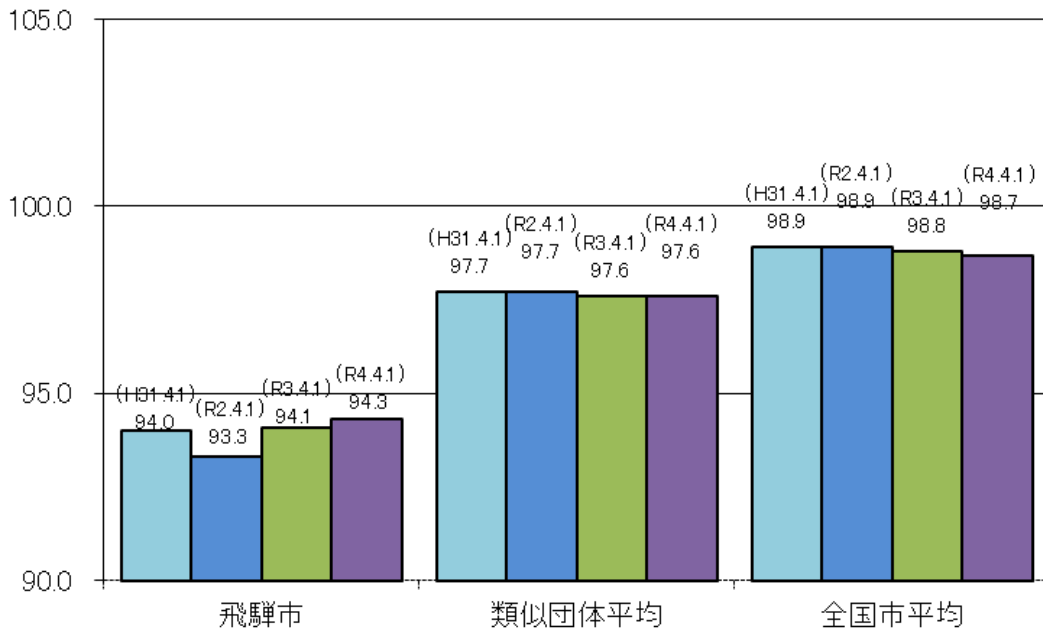
2 職員数は、令和3年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(その他)

平成16年2月1日に旧4町村（古川町、河合村、宮川村、神岡町）が合併して飛騨市となる。

(3) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)
- 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- ※ 令和3年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み
(該当なし)

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し

[実施]

実施内容

平均引下げ率

△1.8% (最高△4.0%)

実施時期

平成27年4月1日

経過措置の有無等具体的な内容

有(平成30年3月31日までの3年間に限り

現給保障を行う)

②その他の見直し

管理職特別勤務手当及び単身赴任手当については、国と同様に見直しを実施。

(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (令和4年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
	歳	円	円	円
飛騨市	42.9	305,100	371,700	334,695
岐阜県	42.7	325,201	410,702	359,710
国	42.7	323,711	-	405,049
類似団体	42.3	314,153	372,573	341,315

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
	歳	人	円	円	円	円	歳	円	%
飛騨市	54.9	16	268,800	303,025	282,948	—	—	—	—
清掃職員	56.9	9	259,900	299,633	267,485	廃棄物処理業従業員	47.0	306,000	97.9
学校給食員	53.0	6	279,000	295,667	293,300	飲食物調理従事者	45.5	263,500	112.2
その他	48.1	1	287,700	377,200	360,117	—	—	—	—
岐阜県	47.3	118	270,181	313,592	285,944	—	—	—	—
国	51.1	2,114	286,570	-	328,416	—	—	—	—
類似団体	51.5	14	298,838	327,948	310,173	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース (試算値) の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
	円	円	%
飛騨市	—	—	—
清掃職員	4,825,296	4,266,500	113.1
学校給食員	4,790,504	3,483,300	137.5
その他	5,975,200	—	—

※民間データは、厚生労働省が公表する「賃金構造基本統計調査 (賃金センサス)」において公表されているデータを使用している。(平成31年度～令和3年度の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和4年4月1日現在）

区分		飛驒市	岐阜県	国
		円	円	円
一般行政職	大学卒	182,200	195,300	182,200
	高校卒	150,600	161,700	150,600
技能労務職	高校卒	147,900	159,600	—
	中学卒	139,900	150,300	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和4年4月1日現在）

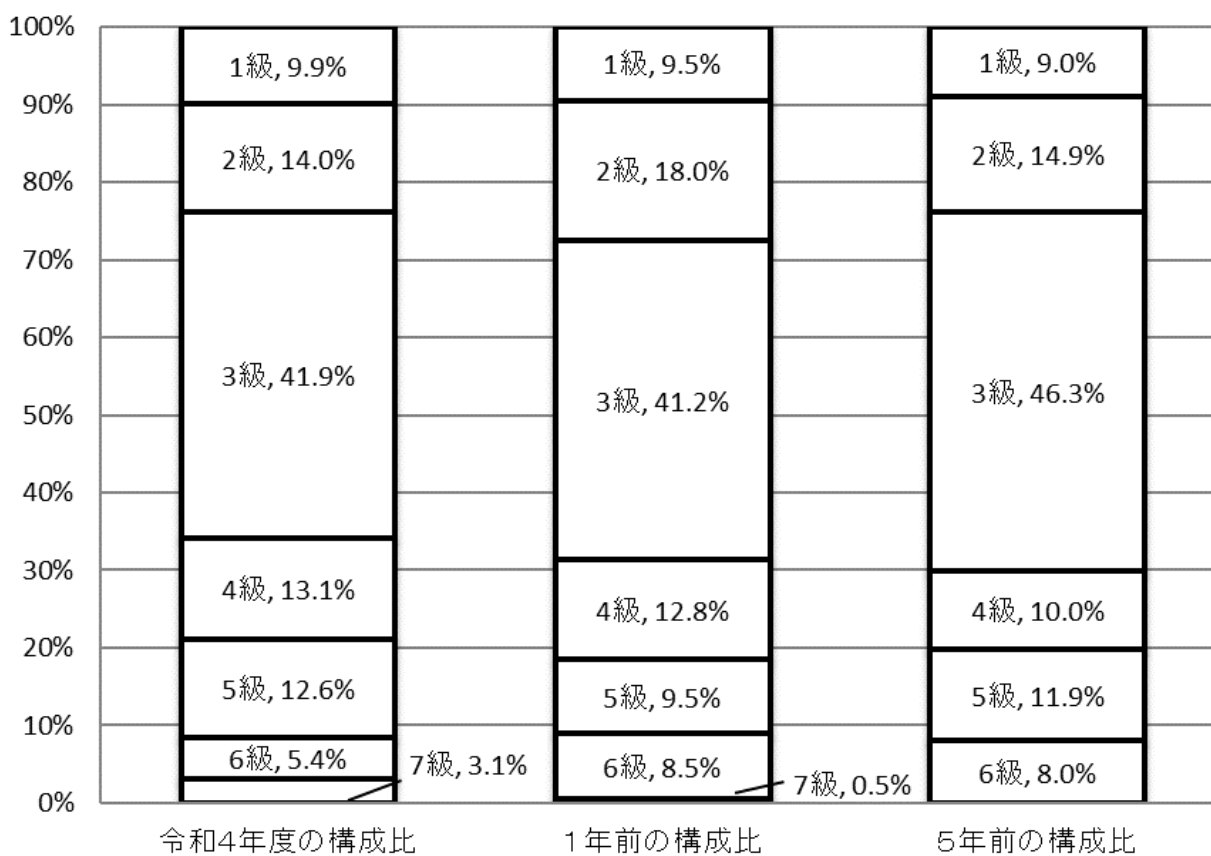
区分		経験年数	経験年数	経験年数	経験年数
		10年以上～15年未満	15年以上～20年未満	20年以上～25年未満	25年以上～30年未満
		円	円	円	円
一般行政職	大学卒	262,300	305,900	332,600	362,700
	高校卒	227,700	263,500	305,500	337,100
技能	高校卒	—	—	—	283,000
労務職	中学卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和4年4月1日現在）

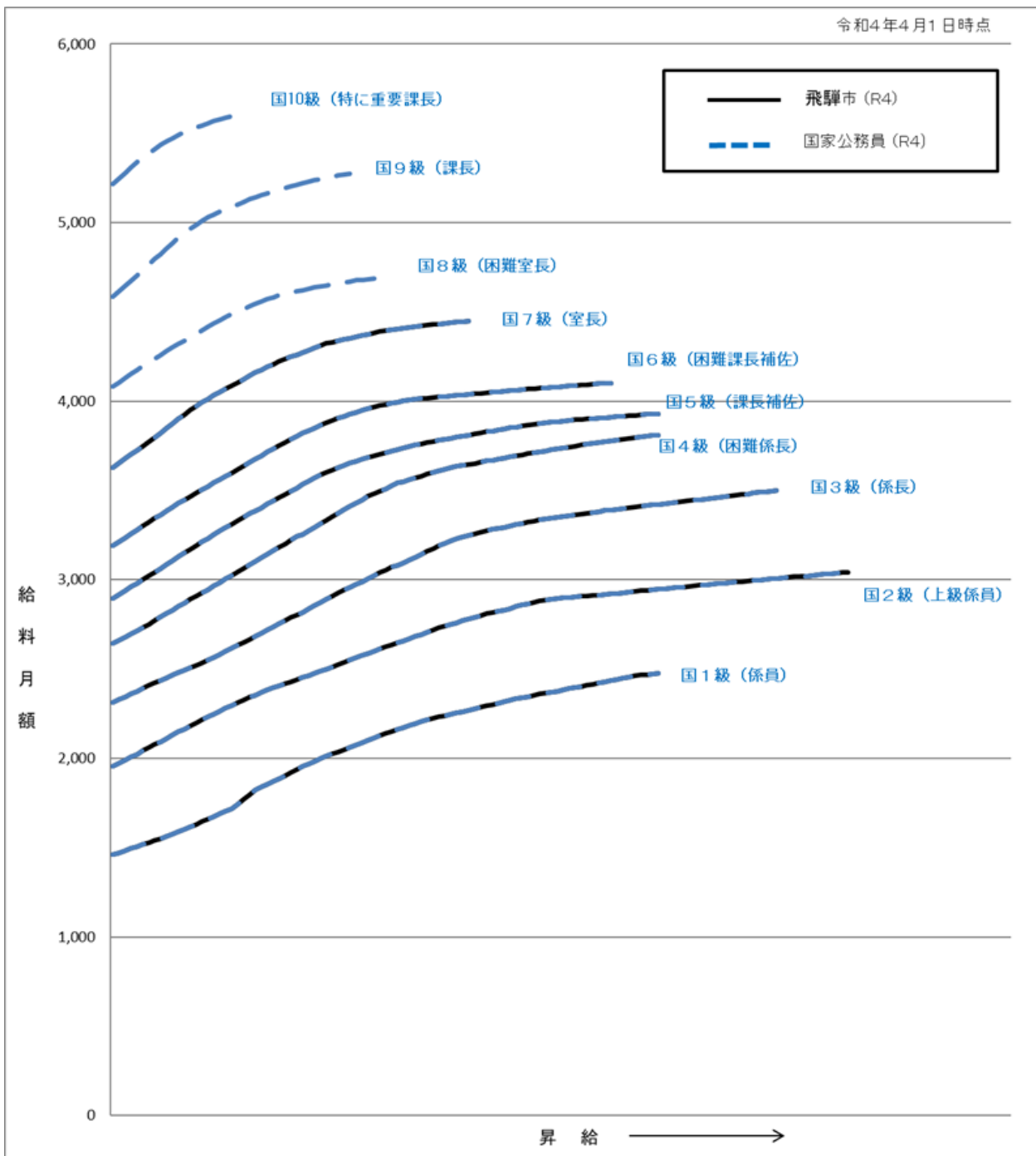
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
		人	%	円	円
7級	部長又は部長に相当する職務	7	3.1	362,900	444,900
6級	参事又は参事に相当する職務	12	5.4	319,200	410,200
5級	課長又は課長に相当する職務	28	12.6	289,700	393,000
4級	課長補佐又は課長補佐に相当する職務	29	13.1	264,200	381,000
3級	係長、主査の職務	93	41.9	231,500	350,000
2級	主任の職務	31	14.0	195,500	304,200
1級	主事の職務	22	9.9	146,100	247,600
計		222	100.0		

- (注) 1 飛騨市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成30年度に6級制から7級制に変更している。

(2) 国との給料表カーブ比較表 (行政職 (一))



(3) 昇給への人事評価の活用状況（飛騨市）

令和4年4月2日から令和5年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある 区分	昇給可能な区分	昇給実績がある 区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況（公営企業職員を除く）

(1) 期末手当・勤勉手当

飛騨市	岐阜県	国
1人当たり平均支給額（3年度） 1,398千円	1人当たり平均支給額（3年度） 1,604千円	—
(3年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(3年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 1.90月分 (1.35)月分 (0.90)月分	(3年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（飛騨市）

令和4年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績がある 成績率	支給可能な 成績率	支給実績がある 成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和4年4月1日現在）

飛騨市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定 ・定年	(支給率)	自己都合	応募認定 ・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	2%～45%加算		その他の加算措置	2%～45%加算	
(1人当たり平均支給額)					
4,280千円			15,378千円		
			—		

(注) 退職手当の一人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（3年度決算）		1,779千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）		444,544円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
飛騨市	0%	—	0%
東京都特別区	20.0%	2	20.0%
岐阜市	6%	1	6%
各務原市	3%	1	3%

(4) 特殊勤務手当 (令和4年4月1日現在)

支給実績 (3年度決算)	16,360 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (3年度決算)	209,737 円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (3年度)	20.9%
手当の種類 (手当数)	6 種類

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (3年度決算)	左記職員に対する 支給単価
医師手当	病院等に勤務する医師	医師の検診検査その他 保健指導業務	10,800 千円	月額 300,000 円 (診療所長)
獣医師手当	市役所に勤務する職員	獣医師の免許を有し家 畜の診察、検診その他畜 産の管理指導業務	1,800 千円	月額 50,000 円
人工授精取扱手当	市役所に勤務する職員	家畜の人工授精業務	96 千円	月額 8,000 円
出動手当	消防署に勤務する職員	消防・救急業務	1,548 千円	救急出動 (救急救命士) 600 円/回 (上記以外) 300 円/回
				その他の出動 300 円/回
廃棄物処理手当	し尿処理施設等勤務職員	し尿又はじん芥の収集 又は処理業務	1,080 千円	月額 10,000 円
防疫作業手当	病院、市役所、消防署に勤 務する職員	新型コロナウイルス感 染症防疫作業の従事	1,036 千円	業務内容に応じて 下記の金額 ①1,000 円/回 ②1,500 円/回 ③3,000 円/回 ④4,000 円/回

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (3年度決算)	117,985 千円
職員1人当たり平均支給年額 (3年度決算)	317 千円
支給実績 (2年度決算)	107,945 千円
職員1人当たり平均支給年額 (2年度決算)	345 千円

(注) 1 選挙の時間外勤務手当も含まれる。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (3年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (令和4年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	異なる内容 国の制度と	支給実績 (3年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (3年度決算)
扶養手当	配偶者：月額6,500円 子：1人につき月額10,000円 父母等：1人につき月額6,500円 ・特定扶養加算(16～22歳)月額5,000円	同	—	47,123千円	269,271円
住居手当	借家・借間に居住する職員。 借家・借間：最高28,000円(月額16,000円を超える家賃を支払っている職員)	同	—	14,110千円	266,208円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に距離に応じて支給。 ・交通機関利用者：55,000円以内 ・自動車等交通用具利用者：31,600円以内	同	—	26,434千円	92,750円
管理職手当	・理事：62,300円 ・部長職：51,900円 ・診療所長：41,100円 ・課長職：31,700円	同	—	25,242千円	467,432円
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴う転居のため配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員。 ・30,000円+加算額(距離に応じて8,000円～70,000円)	同	—	1,464千円	488,000円
初任給調整手当	医学又は歯学に関する専門的知識を必要とし、かつ、採用による欠員が困難であると認められる職員。(民間賃金との較差を考慮して支給される) ・採用から一定期間支給 月額2,500円～414,800円	同	—	13,238千円	4,412,400円
寒冷地手当	基準日(11月～3月までの各月の初日)に支給地域に在勤する職員。 飛騨市(地域区分：4級地)の場合 ・扶養親族のある職員：月額17,800円 ・その他の世帯主である職員：月額10,200円 ・その他の職員：月額7,360円	同	—	22,881千円	64,091円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する事を命ぜられた職員。 ・勤務1時間当たりの単価×25%	同	—	7,542千円	112,567円
宿日直手当	宿日直を命ぜられた職員に支給。 ・普通宿日直勤務：1回4,400円 ・診療所待機勤務：1回1,000円	同	—	4,105千円	18,656円

(注) 支給実績及び平均支給年額は、病院会計、上水会計を除いた額になる。

5 特別職の報酬等の状況（令和4年4月1日現在）

区分		給料月額等		
		（参考）類似団体における最高／最低額		
給料	市長	830,000 円 (830,000 円)	980,000 円 / 382,500 円	
	副市長	680,000 円 (680,000 円)	794,000 円 / 512,000 円	
報酬	議長	370,000 円	540,000 円 / 310,000 円	
	副議長	300,000 円	486,000 円 / 279,000 円	
	議員	270,000 円	450,000 円 / 259,000 円	
期末手当	市長 副市長	（令和3年度支給割合） 4.40 月分		
	議長 副議長 議員	（令和3年度支給割合） 4.40 月分		
退職手当	市長	（算定方式） 1年につき 給料月額×100分の500	（一期あたりの手当額） 16,600 千円	（支給時期） 任期毎
	副市長	1年につき 給料月額×100分の300	8,160 千円	任期毎

- （注） 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

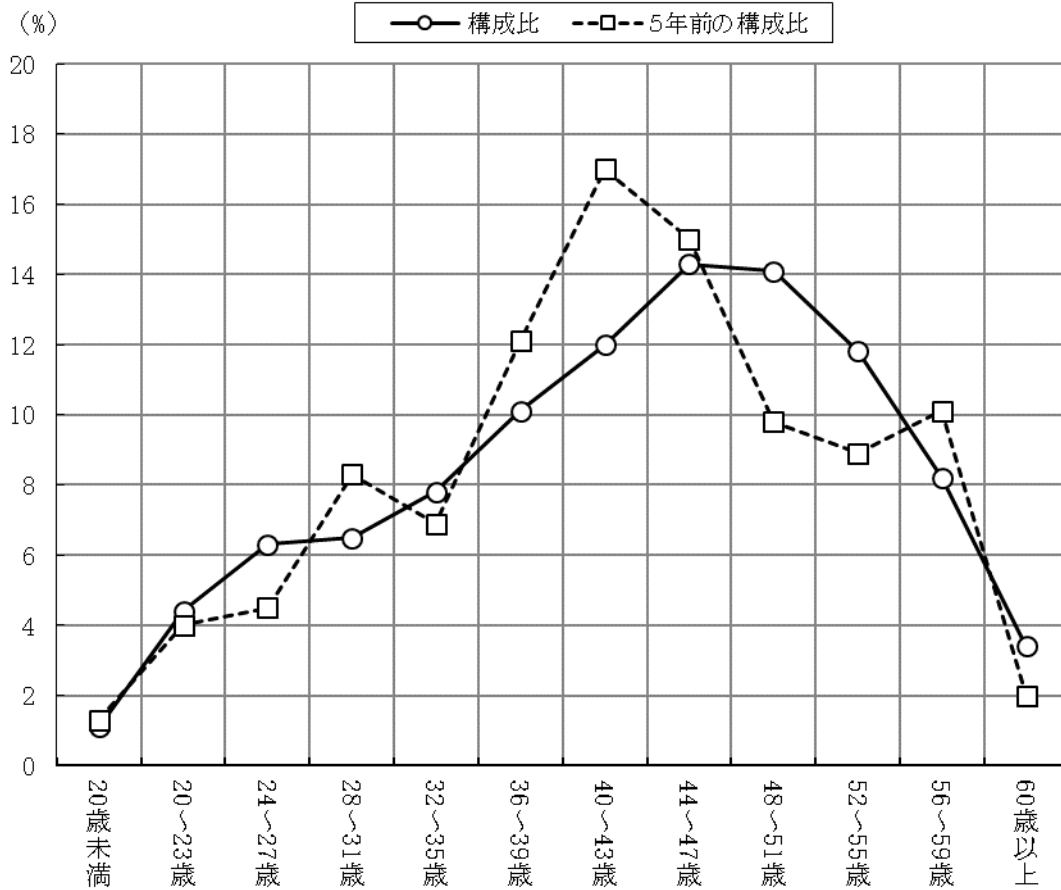
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

部門		区分	職員数（人）		対前年 増減人数	主な増減理由
			令和3年	令和4年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	0	
		総務	67	73	6	総務課に職員支援室の新設（育児休業職員配属）による増等
		税務	13	12	-1	振興事務所内体制見直し
		労働			0	
		農林水産	26	26	0	
		商工	15	17	2	欠員補充による増
		土木	23	25	2	欠員補充による増
		民生	61	59	-2	保育園一部休園による減等
		衛生	19	19	0	
		小計	227	234	7	<参考> 人口1万人当たり職員数 101.62人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 68.13人)
	教育部門	31	33	2	欠員補充による増等	
	消防部門	75	76	1	欠員補充による増	
	小計	333	343	10	<参考> 人口1万人当たり職員数 148.95人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 88.01人)	
公営企業等会計部門	病院	100	101	1	業務増に伴う採用等	
	水道	6	6	0		
	交通					
	下水道	10	10	0		
	その他	18	15	-3	総務課に職員支援室の新設（育児休業職員配属）による減等	
	小計	134	132	-2		
合計		467 [593]	475 [593]	15 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 206.27人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和4年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	5人	21人	30人	31人	37人	48人	57人	68人	67人	56人	39人	16人	475人

(3) 職員数の推移

部門別	年度						過去5年間の増減数(率)	
	29年	30年	31年	2年	3年	4年	人	%
一般行政	225	223	228	232	227	234	9	4.0
教育	29	28	30	32	31	33	4	13.8
消防	75	74	76	76	75	76	1	1.3
普通会計計	329	325	334	340	333	343	14	4.3
公営企業等会計計	118	124	128	126	134	132	14	11.9
総合計	447	449	462	466	467	475	28	6.3

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数である。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与費の状況（決算）

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占め る職員 給与費比率 B/A	(参考) 令和3年度の 総費用に占め る職員給与費 比率
	千円	千円	千円	%	%
3年度	462,506	40,515	36,453	7.9	7.1

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
3年度	6	22,346	5,518	8,589	36,453	6,076

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は令和4年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含まれているが、会計年度任用職員を含まれていない。

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和3年度）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
	歳	円	円
飛騨市	42.9	320,431	506,292
団体平均	45.5	335,492	501,390

(注) 平均月収には、期末・勤勉手当等を含みます。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

飛騨市（水道事業）	飛騨市（一般行政職）
1人あたり平均支給額（3年度） 1,432千円	1人あたり平均支給額（3年度） 1,398千円
(3年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(3年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当

飛騨市（水道事業）			飛騨市（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 2%～45%加算			その他の加算措置 2%～45%加算		
（1人当たり平均支給額）			（1人当たり平均支給額）		
—			4,280 千円 15,378 千円		

（注）退職手当の一人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（令和4年4月1日現在）

該当なし

エ 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

該当なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（3年度決算）	3,919 千円
職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）	654 千円
支給実績（2年度決算）	1,491 千円
職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	249 千円

カ その他の手当（令和4年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	異なる内容	支給実績 （3年度決算）	支給職員 1人当たり 平均支給年額 （3年度決算）
扶養手当	配偶者：月額6,500円 子：1人につき月額10,000円 父母等：1人につき月額6,500円 ・特定扶養加算（16～22歳）月額5,000円	同	—	725 千円	241,667 円
住居手当	借家・借間に居住する職員。 借家・借間：最高28,000円（月額16,000円を超える家賃を支払っている職員）	同	—	0 千円	0 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に距離に応じて支給。 ・交通機関利用者：55,000円以内 ・自動車等交通用具利用者：31,600円以内	同	—	470 千円	117,300 円
寒冷地手当	基準日（11月～3月までの各月の初日）に支給地域に在勤する職員。 飛騨市（地域区分：4級地）の場合 ・扶養親族のある職員：月額17,800円 ・その他の世帯主である職員：月額10,200円 ・その他の職員：月額7,360円	同	—	406 千円	67,633 円